

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	介護予防事業					事務事業コード	03803
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	介護保険係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2211		2212		2221			
事業年度	H	12	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 介護保険法	
めざす 目的成果	高齢者が日々の生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や要支援状態になっていない。							
事業内容	65歳以上の高齢者を対象に実施する介護予防一次予防事業対象高齢者向け健康教室と、介護が必要になる恐れの高い、二次予防事業対象高齢者へ、健康・口腔・栄養教室や講演会を実施する。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
	ストレッチ体操及びマシンを使った筋力向上トレーニング指導を事業者に委託。							

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		ストレッチによる筋力向上トレーニング教室を5会場で各10回実施し、延べ568名が参加した。また、マシンを使った筋力向上トレーニングのステップアップ教室を4グループで各10回実施し、延べ323名が参加した。また、通年による一般高齢者筋力向上トレーニング教室も行った。(総合体育館90回、延べ4,570名、市民会館68回、延べ2,780名、北朝霞会場94回、延べ1,226名) 基本チェックリストにより判定された二次予防事業対象高齢者を地域包括支援センター、市内介護施設、医療機関との連携により、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善などの事業に取り組んだ。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		23,430	20,867	25,866	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	6,242	5,217	6,466	
		[ロ]県支出金	3,121	2,608	3,233	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	7,959	8,451	10,475	
		[ホ]一般財源	6,108	4,591	5,692	
	b 人件費		6,595	11,358	9,160	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			30,025	32,225	35,026	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90 人	1.55 人	1.25 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報償費 2,150千円 負担金、補助及び交付金 1千円 需用費 217千円 役務費 3,565千円 委託料 19,933千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① ストレッチ体操による筋力向上トレーニング教室回数	回	60 (50)	60 (—)	60 (—)	H 32 年度
	② マシンを使った筋力向上トレーニング教室回数	回	36 (40)	36 (—)	36 (—)	H 32 年度
成果	① ストレッチ体操による筋力向上トレーニング教室参加延べ人数	人	9,100 (9,144)	9,200 (—)	9,300 (—)	H 32 年度
	② マシンを使った筋力向上トレーニング教室参加延べ人数	人	520 (323)	550 (—)	550 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 元気な高齢者を増やし、要介護状態になる方を減らすため、継続し介護予防事業を実施していく。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、マシンを使った筋力向上トレーニング教室の回数が目標を超え、成果指標については、ストレッチ体操教室の参加人数は、目標を超えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 高齢者のニーズに対応した多様な介護予防事業が提供されている。 参加と協働: 介護予防事業の実施者として、多くの地域資源が参加している。 経営的な視点: 地域支援事業の上限を上回らずに、多様なサービスが提供できている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 参加者に対し、さらに魅力ある健康教室を提供すべく、プログラムの充実を検討したい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☒ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成29年度の総合事業への移行に際し、これまで高齢者の状態に応じ実施していた一次・二次予防事業が、65歳以上の全ての高齢者を対象とする一般介護予防事業へと移行されることから、事業の対象者及び内容を見直し事業を実施する。また、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスについても着実に実施を進めていく。		